休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	地域でイキイキと働く人のココロのケア
事業名(副)	

事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
事業の種類2	
事業の種類3	
事業の種類4	
団体名	ダイヤル・サービス株式会社

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	・若者世代のコロナ社会における課題 「仕事を失い、貯蓄を切り崩して生活していたが、ホームレス状態や多重債務状態になった」
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	地域で働く女性、若者、外国人、それぞれの働く上でのメンタルの課題を解決し、多様な働き方を支援することで、活気に溢れた暮らしを実現させる。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	地域における働くことにおいて、女性ならではの能力、視点が活きる社会を創り出し、女性活躍企業の増加により、魅力的な社会作りに貢献する
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	コロナやうつで仕事を失う地域で働く若者が、社会的、心理的、健康面において不安や不調を抱えることに対して、専門領域の壁を越え横断的に支援を行い、適切な社会資源へつなげることで、誰もが地域で働き活躍できる
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	技能実習生の受け入れ課題や言葉の通じない知らない土地で働くことの難しさのある地域で働く外国人、誰もが地域で働き人間らしく暮らせる社会作りに貢献する
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	不安に寄り添う共感や、マインドセットの変化サポートにより、精神的自立と経済的自立ができ、安定して就労につくことにより、負の連鎖を断ち切る

実施時期	2022年11月～2026年3月	直接的対象グループ	中小企業、移住希望者 テック企業、大学、金融機関、経営者、送り出し機関、マスコミなど	最終受益者	地域（全国）で働く人たち（女性・若者・外国人）の中で、メンタルヘルスに課題を抱える方
対象地域	全国（首都圏以外の地方が中心）	人数	約500～1,000人（実行団体のスケールに応じて変動）	人数	約10,000人（実行団体のスケールに応じて変動）

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
女性起業家など皆無の時代だった1969年、ダイヤル・サービスは世界に前例のない電話相談サービスを行うベンチャー企業として誕生し、すでに50年以上の歴史を刻んできました。常にその時代の生活者に寄り添うサービスを提供し続けることで、社会的な役割をしっかりと果たしてきたからだと思います。いま個人が、地域が、企業が、国が、一つひとつの問題や課題と向き合い、解決することで、よりよい明日につなげていく――。それこそが私たちの使命です。
(2) 団体の概要・活動・業務
【概要】 創業以来50年以上にわたり豊富な経験で培った「対話の力」と「傾聴力」で、人と人、人と地域、人と企業をつなげ、企業・自治体のホットラインサービスを支えています。 【活動・業務】 ○電話・インターネットシステム及び移動体通信システムによる連絡業務代行、接続サービス、情報の収集処理、提供業務 ○企業及び各種団体の不正通報窓口、健康相談窓口、メンタルヘルス相談窓口、虐待通報窓口、各種相談窓口業務 ○インターネットを利用した福利厚生・健康管理に関するプログラムの開発及びそのサービスの提供

II. 事業の背景・社会課題

(1) 社会課題概要
地域で働く女性、若者、外国人が、首都圏に比べてまだまだ働きにくい・生活しにくい環境にある。これは偏に地域に課題があるわけではなく、首都圏がより先進的で魅力的であるために、人材流出にもつながり地域の経済成長・発展を妨げる要因となっている。 首都圏で全国展開をするサービスが地域に改めて目を向けることで、地域の活力との相乗効果でより働く人たちのケアにつながると考える。
(2) 社会課題詳述
■地域で働く女性の課題 地域に根付く男性社会では女性活躍社会への理解が進まず、女性管理職など活躍の機会がまだまだ難しい。また、地域に取り組みたい仕事の中々なく、給与面でも都市部との差があり、人材が流出してしまう傾向にある。 ■地域で働く若者 コロナやうつで仕事を失い、貯蓄を切り崩して生活していたが、ホームレス状態や多重債務状態になる若者がみられる。 ■地域で働く外国人 技能実習生の受け入れ課題や、言葉の通じない知らない土地で働くことの難しさ（憧れとのギャップ）、文化・コミュニケーションの壁が多くみられる。
(3) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
課題解決が民間主導で進む傾向にあり、収益モデルが作りやすい課題解決策がビジネスになっていく。その為、短期的な解決のしづらい社会課題が存在し続けている傾向にあると考える。 また、1人1人の状況・適正に応じた効果的な支援メニューが必要であるが、自治体を中心とした機関でそこまですることは大きな課題がある。
(4) 課題に対する申請団体の既存の取組状況
働く人をサポートするためのソリューション、内部通報・バウハラ・メンタルヘルスの相談窓口をBtoBtoEの形式で展開。 地域への認知・導入がまだ進まず、またこういったソリューションが企業経営においても重要な側面をもつ点をまだまだ理解されていないと感じる。
(5) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
首都圏のみならず全国で多様な働く場所が増え、それぞれの地域で主体性をもった地域運営につながるものが当社のビジョンでもある。助成金を活用し、地域で働く女性、若者、外国人が活躍できる社会に向けた取組みは、日本全体に大きな影響を与える非常に意義のあるものと考ええる。

III. 事業

(1) 事業の概要
地域（全国）で働く人々（女性・若者・外国人）の中で、メンタルヘルスに課題を抱える方に対して、以下のような団体に資金支援および非資金的支援を行う。 ・テクノロジーを活用し社会課題を解決しようとする団体 ・ユーザーに寄り添うサービスを提供できる団体 ・バイオ・サイコ・ソーシャル（身体・心理・社会）面におけるケアができる団体 また、目指す変化は、多様な就労者の心のサポートを行い、人と人、人と地域、人と企業の組み合わせで解決するソリューションが生まれ、誰もが幸せに働ける社会づくりが進むこと。 テーマは、「地域でイキイキと働く人のココロのケア」とし、3年後の社会的インパクトを念頭に地域の多様な関係者を巻き込みながら、持続可能な地域社会の実現を目指す。

(2)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体、各所への告知活動 実行団体公募開始（説明会、事前相談会、審査会、発表） 採択団体オリエンテーション、契約 <p>実行団体募集のために説明会を開催し、目指す社会についての理解を共有する。合わせて、本事業で採択された場合に実行団体に求められる役割、設定する必要のあるアウトカム指標やKPIを明確にする。</p>	2022年11月～2023年3月（予定）
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体助成開始 月次報告 各テーマごとのキックオフイベント開催 事前評価報告 <p>前半のプロジェクト立ち上げ機関では、実行団体のスタッフ確保・諸準備を行う。準備が出来た実行団体から、随時、地域（全国）で働く人たち（女性・若者・外国人）に対するメンタルヘルス支援の活動を開始する。</p>	2023年4月～2024年3月（予定）
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> 前年度精算 当年度助成 月次報告 中間評価 <p>すべての実行団体が、支援プログラムを実装し継続展開をする。実行団体は、中間評価を実施し、プログラム運営の検証。改善を行う。</p>	2024年4月～2025年3月（予定）
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> 前年度精算 当年度助成 月次報告 最終評価 <p>実行団体は、これまでの取り組みを継続・発展させつつ、支援終了後のプログラムの持続的発展に向けた体制整備を進め最終評価として総括をする。</p>	2025年4月～2026年3月（予定）

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 丁寧な公募内容の周知 契約前の評価研修、事業計画、資金計画の見直し 1年目の実施計画のタスク分解、マイルストーンの策定 担当POとの面談 	2022年11月～2023年3月（予定）
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体 担当者向けメンタルケア研修会 プロジェクト立ち上げ側面支援 事業内容のアウトカム指標の確認 	2023年4月～2024年3月（予定）
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗管理（アウトカム指標による確認、振り返り、計画変更） 中間評価準備 中間評価の成果をもとにした、イベント開催による社会的関心の喚起 	2024年4月～2025年3月（予定）
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト運営の側面支援 情報発信支援 最終報告をもとにした、政策提言 	2025年4月～2026年3月（予定）

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
女性 多様な働く場所が増える	多様な働く場の増加 現在の職場の多様性対応への変化	雇用の種類 就労場所の数	定性 多様な働き方の実例 定量 100ヶ所	2025年
女性 地域運営・ダイバーシティへ活かされる	変化（数、内容） 提言（数、内容）	初期値無し 初期値無し	定性 組織内女性の役割変化 定量 30	2026年
若者 多様な学びの場が増え、その先の働き方・場所、収入の道が増える	働く場（数、内容） 収入増	初期値無し 初期値（2022年度）	定量 100ヶ所 定量 10～50%増	2026年
外国人 地域の資源にアクセスでき、学べる場所・機会が平等にある	進路（就職数、学ぶ機会数） 満足度	初期値（2022年度） 初期値（アンケート）	定量 10～50%増 定性 満足度向上	2026年
働きたい人がその人の力で働き、多様な人や困難を抱えた人が暮らしやすくなる。	アンケート調査項目 ※詳細は実行団体の実績に合わせて後日決定	プログラム参加前アンケート実施	3年目のアンケート調査でスコア向上	2026年

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
支援により、実行団体の課題が解決されている。	課題解決数 解決例	初期値無し 初期値無し	定量 10 定量 10	2026年

(6)中長期アウトカム
<p>全体 誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会の実現</p> <p>支援ネットワークが全国に拡大し、困難を抱えるすべての人がそれぞれの地域の支援を利用して、精神的・経済的な自立を目指すことができる社会にする</p>

IV. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3
(2)実行団体のイメージ	テクノロジーを活用し、社会課題を解決しようとする団体 ユーザーに寄り添うサービスを提供できる団体 バイオ・サイコ・ソーシャル（身体・心理・社会）面におけるケアができる団体
(3)1実行団体当り助成金額	3,000万程度を想定。実行団体の規模、支援計画を踏まえて個別に決定する
(4)助成金の分配方法	団体ごとの利用計画に従い、年度ごとに必要な助成金を分配
(5)案件発掘の工夫	既存のネットワークを通じた広報、パートナー団体・企業からの紹介を通じて幅広く募集をする 公募期間を長くし、説明会の回数を増やしつつ、申請団体がテーマを明確にする時間を確保する

V. 評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年7月	2023年10月	2025年3月
実施体制	・コンソーシアム内に評価委員会を設置、各公営組織から委員を選出。委員長を決め、外部評価専門家と連携しながら事前評価をしていく。 ・評価には実行団体と評価をめぐる記録をしっかりと作り、対外的な事業評価を行うことで、休眠預金事業の有効性とインパクトを提示していく。	・評価委員会による各事業の中間評価支援 ・各事業テーマ別中間評価発表 ・評価記録の対外的な報告会開催（メディア活用）	・評価委員会による各事業の事後評価支援 ・各事業テーマ別事後評価発表 ・評価記録の対外的な報告会開催（メディア活用）
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集;その他
外部委託内容	アンケート調査;定量データの収集;その他	定量データの収集;その他	定量データの収集;その他

VI. 事業実施体制

(1)事業実施体制	本事業担当のチームを編成し、伴走支援の体制をとる。 社員は他業務と兼任で職務随行にあたる。（兼任は当チーム外の職務との兼任を示す） POは専任で職務にあたる。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	【全体統括】 事業責任者 1名（兼任）、PO 1名（専任） 【実行団体サポート】 サポートチーム 3名（兼任） 【マーケティング・広報】 広報チーム 2名（兼任） 【管理】 総務・経理 1名（兼任）
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	消費者庁管轄 内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）を取得（制度本体現在見直し中） 民間事業のほか、自治体等の公共事業も行っており、監査役・社外取締役の設置もしている。

VII. 出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	事業運営 支援プログラムの充実化 人材確保 取組みを基にしたビジョンマッチングによる人材の獲得 PO等の人材育成と発掘 伴走支援 行政への提言活動
(2)実行団体	事業運営 支援プログラムの定着化 資金調達 地域社会への評価に基づく助成金や投資の拡大 人材確保 組織の人的資源の強化 ネットワーク 地域団体及び他企業とのネットワーク拡大

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略	本事業を契機とした、企業からのリリース、地域雑誌、まちづくり関連専門紙等ターゲット媒体に送付・取材依頼を行う。 対象地域の人々が直面する社会課題のデータ分析・広報、解決に尽力する実行団体の認知広報。
(2)外部との対話・連携戦略	実行団体への支援を通じ、インパクト投資に関心が高いVC・自治体などと協調した取り組みを検討

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

当社において、他団体に対する資金助成を行った実績はない。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

当社による地域団体への伴走支援実績は、40都道府県・14政令指定都市・14中核市/特例市 に対して、「住民の健康・生活の安全、子どもの福祉のための相談窓口業務の代行」を実施中。合わせて、地域の関係団体とのネットワーク構築の支援などを恒常的に行っている。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	人と人、人と地域、人と企業をつなげ、誰もが幸せに暮らせるよりよい社会づくりに貢献する 各テーマによるアウトカムを地域社会、全国へ提示してくとともに、地域の成長エンジンとして政策提言、新しい仕組みづくりをアウトカムしていく 融資などを受けながら支援を継続していく
(4)災害支援事業	

以 上